

**(在宅就労（テレワーク）普及推進事業委託業務)**  
**道内企業のテレワーク導入ニーズ等についての調査結果（概要）**

1. 調査目的

道内企業のテレワーク導入状況や、導入意向、導入に際する課題等の把握

2. 調査概要

- ・平成 26 年 12 月、道内企業 3400 社を対象に郵送・Web アンケートを実施
- ・有効回答数：410（有効回答率：12%）

3. 調査結果の概要

出産育児を理由とした従業員の離職は少なくない

- ・過去 5 年間に出産育児を理由に離職した従業員がいる企業は 21.9%、介護を理由とした離職では 6.4%

従業員の雇用・教育コストが企業の負担になっている

- ・従業員の雇用・労務管理の課題としては、「従業員を募集しても応募がない」（44.8%）、「従業員の教育に手間・コストがかかる」（37.7%）が多い

「テレワーク」認知度は 6 割程度

- ・テレワークについて、「知っている」61.9%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」23.0%

在宅勤務（テレワーク）制度を導入済みもしくは検討中の企業は 1 割弱

- ・「既に導入済み」は 12 社（2.9%）、「検討中または今後検討したい」は 22 社（5.4%）

「テレワーク」は様々な業種の企業にニーズがある

- ・情報通信業のほか、建設業、製造業、サービス業等の企業で、テレワークを導入もしくは検討意向あり

- ・導入検討理由は、従業員のワークライフバランスへの配慮、育児・介護中の社員の継続雇用、障がい者雇用など

テレワーク制度導入時の課題は「労務管理」「コミュニケーションの難しさ」「システム導入費用」

- ・テレワーク導入済み、もしくは検討意向のある企業では、テレワーク導入の課題として「在宅勤務者の労務管理が難しい」、「システム環境整備の費用」、「職場の従業員と在宅勤務者との意思疎通がしにくい」が多い

テレワーク導入を検討しない理由は「必要がない」「在宅でできる業務が少ない」「情報漏えい等が心配」